

原議保存期間	5年(令和11年12月31日まで)
施行文書保存期間	5年(令和11年12月31日まで)

交 企 甲 達 第 3 4 号
交 指 甲 達 第 3 9 号
交 規 甲 達 第 1 7 号
令 和 6 年 4 月 1 8 日

関係所属長 殿

石 川 県 警 察 本 部 長

交通事故抑止に資する交通指導取締り・最高速度規制等の更なる推進について（通達）

対号 令和2年7月30日付け交企甲達第78号、交指甲達第60号、交規甲達第35号「交通事故抑止に資する交通指導取締り・最高速度規制等の更なる推進について（通達）」

これまで、対号に基づき交通事故抑止に資する交通指導取締り・最高速度規制等の更なる推進に係る取組が進められてきたところであるが、引き続き下記の取組の着実な推進に努められたい。

なお、対号は廃止する。

記

1 基本的な考え方

交通事故の抑止、被害軽減等を図るには、適切な最高速度規制等を実施し、交通指導取締り、交通安全教育、情報発信等により、これを遵守させるという総合的な速度管理が重要である。特に、速度管理の考え方や交通指導取締りの効果を示すなど具体的かつ分かりやすい情報発信に努め、これらについて県民の理解を深めることが必要である。

2 交通事故抑止に資する最高速度規制等

交通規制基準に即した、より合理的な交通規制となるよう規制速度の見直しを引き続き推進するとともに、補助標識の活用等により最高速度規制の実施理由について運転者の理解を促進し、その遵守を図ること。

あわせて、特に高速道路における最高速度規制の遵守や追越し車線の適切な利用等を促すため、道路管理者等と連携した広報啓発活動、特定車両の通行すべき車両通行帯を指定する交通規制、赤色灯を点灯させた交通パトカーによる警戒活動等の推進に努めること。

3 交通事故抑止に資する交通指導取締り

(1) 交通事故分析に基づく交通指導取締り

交通指導取締りの実施に当たっては、地域の交通実態や交通事故の発生状況等を十分に分析し、取締り時間・場所・体制等の取締り計画を組織的に検討すること。また、取締りによる交通事故抑止の効果検証に基づき取締り計画の不断の見直しを行うこと。

あわせて、分析結果等を踏まえ、無免許運転、飲酒運転等の悪質性・危険性の高い違反及び県民から取締り要望の多い迷惑性の高い違反に重点を置き、これらの違反を行う運転者への注意喚起に結びつくような、広報と一体となった指導取締りをより一層推進するとともに、赤色灯を点灯させた白バイや交通パトカーによる警戒活動等の取締り以外の活動についても推進すること。

また、生活道路や通学路等においては、地域住民の要望等を踏まえ、可搬式等の速度違反自動取締装置の効果的な活用を図ること。

(2) 速度取締り管理の考え方の情報発信

警察本部においては、総合的な速度管理の考え方について指針（以下「速度管理指針」という。）の見直しを図り、情報発信を行うこととしているので、警察署等にあつては、速度管理指針をもとに、地域単位での速度取締り管理の考え方を交通事故分析結果等を踏まえて具体的な指針として策定し、県民への情報発信を行うこと。

4 留意事項

上記施策に取り組むに当たっては、次の事項にも留意すること。

(1) 取締戦略室との連携

交通指導取締りに当たっては、交通指導課取締戦略室と連携の上、交通事故発生実態等に基づき交通死亡事故等の抑止に資する交通指導取締りをより一層推進すること。

(2) 交通安全教育の推進

規制速度の遵守等に係る運転者教育に限らず、こどもや高齢者を始めとする運転者以外の者への交通安全教育についても引き続き推進すること。

(3) 指導教養の徹底

第一線の警察職員が速度管理を始めとする交通事故抑止対策の必要性を十分に理解し、自信を持って職務執行に当たることができるよう指導教養の徹底を図ること。